

今後の景気動向に関する調査

(平成30年2月調査)

《 概要 》

■平成29年度の景気状況

平成29年度の景気の状態は、「変わらない(踊り場)」が43.1%と最も高く、次いで「やや上向き」が22.3%となった。

■平成30年度の景気見通し

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)の景気見通しは、「下向き(悪化)」が32.1%と最も高くなった。

■業況の回復が実感できる時期

業況の回復が実感できる時期は、「回復が見込めない」が33.8%と最も高く、次いで「2年以内」(23.2%)、「1年以内」(17.4%)、「3年以上先」(14.1%)となった。

■業況に影響を与える要因

平成30年度の業績に影響を与える要因は、「個人消費」が59.5%と最も高く、次いで「原材料価格」(30.3%)、「人手不足」(28.3%)、「為替相場」(19.6%)、「税制」(16.5%)、「設備投資」(16.4%)となった。

■平成30年度に取り組む予定

業績への影響に備えて、平成30年度に取り組む予定については、「営業力強化」が49.4%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」(38.5%)、「商品・サービスの開発」(31.7%)となった。

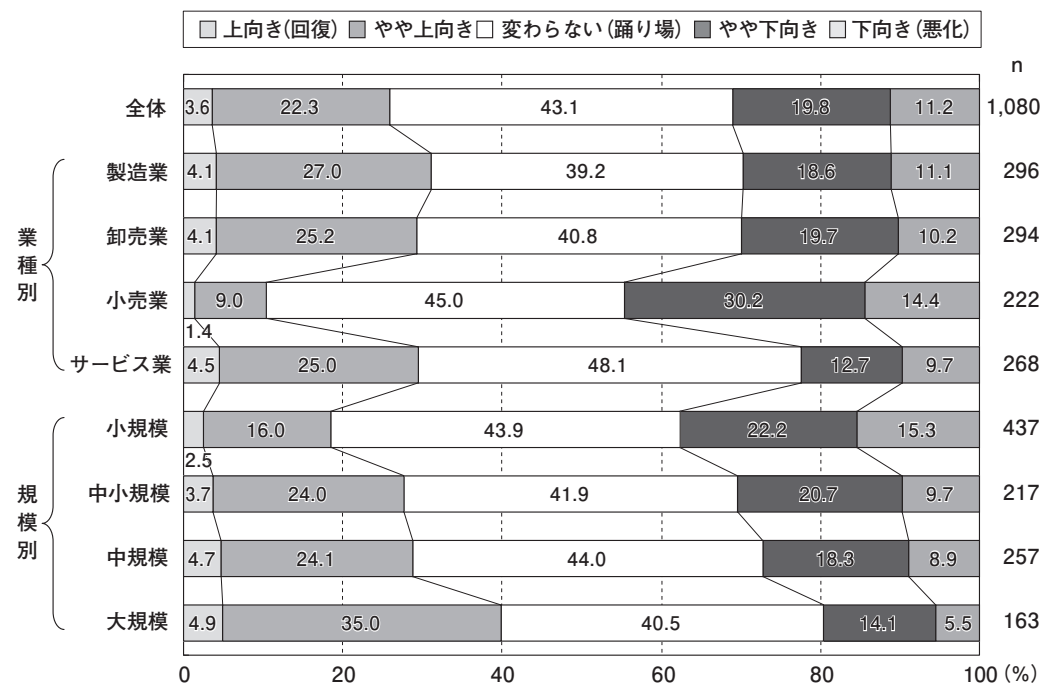
1. 平成29年度の景気状況

平成29年度の景気の状態は、「変わらない(踊り場)」が43.1%と最も高く、次いで「やや上向き」が22.3%となった。「やや下向き」(19.8%)と「下向き(悪化)」(11.2%)とをあわせた『悪化傾向』が31.0%と約3割を占める一方、「上向き(回復)」(3.6%)と「やや上向き」とをあわせた『回復傾向』が25.9%となった。

業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業では『回復傾向』がそれぞれ31.1%、29.3%、29.5%と、いずれも約3割となった。一方、小売業では『悪化傾向』が44.6%と4割を超えた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど『回復傾向』が高く、『悪化傾向』が低くなっている。

図表1 平成29年度の景気状況



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

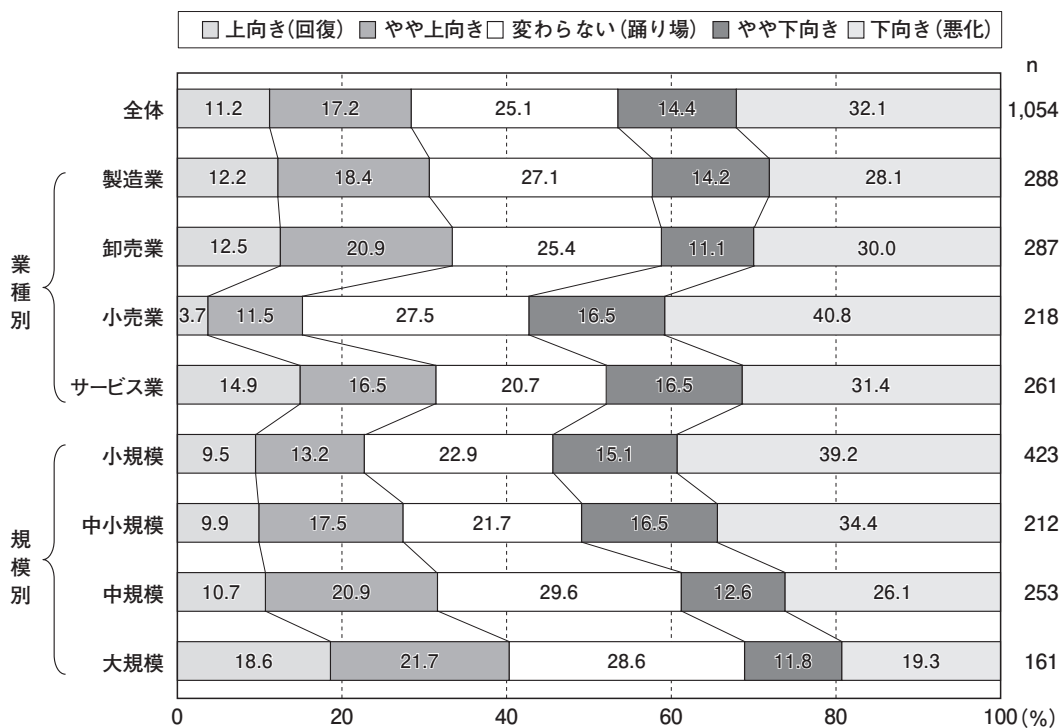
2. 平成30年度の景気見通し

平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）の景気見通しは、「下向き（悪化）」が32.1%と最も高くなった。また、「やや下向き」（14.4%）と「下向き（悪化）」をあわせた『悪化見通し』が46.5%と4割を超えており、平成29年度の景気状況（図表1）よりも悪化を見込む企業の割合が高い。

業種別にみると、小売業を除くすべての業種で「上向き（回復）」と「やや上向き」をあわせた『回復見通し』が3割を超えている。一方、小売業では『悪化見通し』が唯一半数を超えており、厳しい見通しとなった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど『回復見通し』が高く、『悪化見通し』が低くなっている。

図表2 平成30年度の景気見通し



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

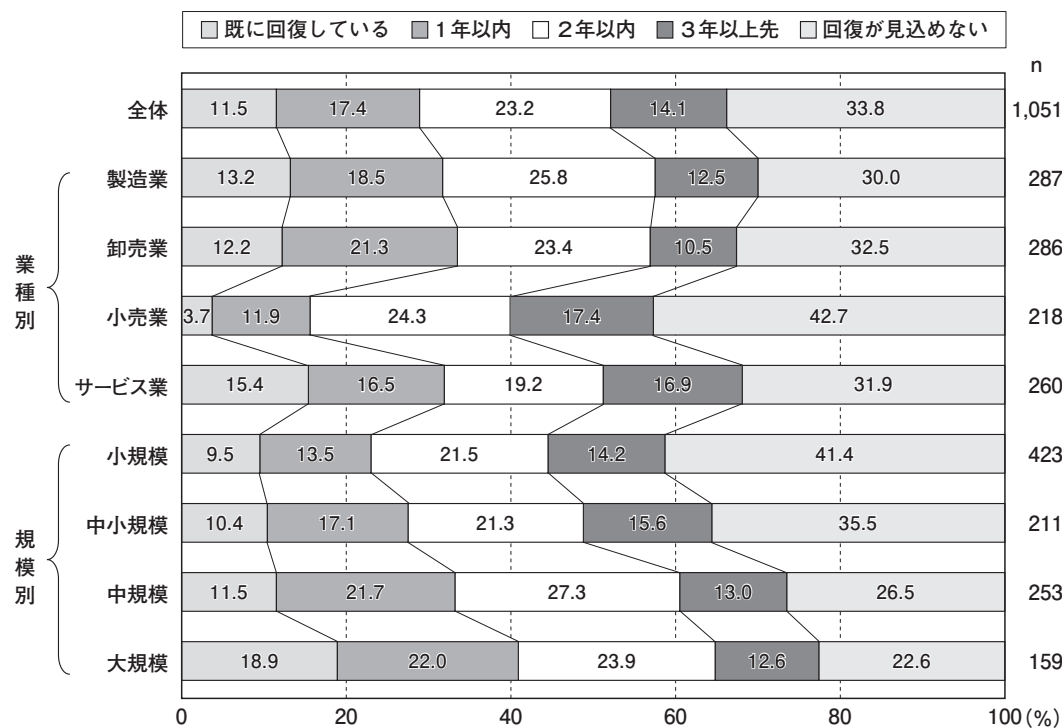
3. 業況の回復が実感できる時期

業況の回復が実感できる時期は、「回復が見込めない」が33.8%と最も高く、次いで「2年以内」（23.2%）、「1年以内」（17.4%）、「3年以上先」（14.1%）となった。一方、「既に回復している」は11.5%と1割程度にとどまった。

業種別にみると、小売業を除くすべての業種で「既に回復している」が1割を超えている。一方、小売業では「回復が見込めない」が42.7%と他の業種よりも高く4割を超えている。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「回復が見込めない」が高くなり、小規模では41.4%と4割を超えている。

図表3 業況の回復が実感できる時期



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

4. 業績に影響を与える要因

平成30年度の業績に影響を与える要因は、「個人消費」が59.5%と最も高く、次いで「原材料価格」(30.3%)、「人手不足」(28.3%)、「為替相場」(19.6%)、「税制」(16.5%)、「設備投資」(16.4%)となった。

業種別にみると、すべての業種で「個人消費」の割合が最も高くなり、特に小売業では82.9%と8割を超えている。全業種で「個人消費」、「原材料価格」の回答が上位を占めているが、サービス業と製造業では「人手不足」がそれぞれ39.0%、29.2%と高くなっている。

規模別にみると、すべての規模で「個人消費」の割合が最も高くなった。小規模、中小規模では「原材料価格」が第2位となった一方、中規模と大規模では「人手不足」が第2位となった。

図表4 業績に影響を与える要因

		(%)											n	
		為替相場	個人消費	公共投資	米景気	アジア景気	欧州景気	税制	原材料価格	設備投資	人手不足	株価	その他	n
全体		19.6	59.5	14.4	15.2	9.7	1.1	16.5	30.3	16.4	28.3	6.6	7.2	1,047
業種別	製造業	22.6	44.4	17.0	20.1	14.6	1.7	11.8	37.8	23.3	29.2	3.5	6.6	288
	卸売業	25.4	61.1	16.3	13.4	9.9	1.1	13.4	35.3	17.7	25.1	5.7	5.7	283
	小売業	14.4	82.9	7.7	10.8	7.7	0.5	22.1	25.2	8.6	18.9	10.8	9.5	222
	サービス業	14.2	54.3	15.4	15.4	5.9	1.2	20.5	20.5	14.2	39.0	7.5	7.5	254
規模別	小規模	16.5	67.1	15.0	13.4	7.6	0.7	19.3	30.3	12.6	19.1	6.2	7.6	419
	中小規模	19.3	62.3	11.8	11.8	12.3	1.9	17.0	30.7	19.8	28.8	5.7	8.0	212
	中規模	23.7	51.4	17.0	20.2	9.5	1.6	12.3	30.4	19.4	33.6	9.5	6.7	253
	大規模	22.3	47.8	12.1	17.2	12.7	0.6	14.6	29.9	17.8	43.3	4.5	5.7	157

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。複数回答(3つ以内)。全体、業種別・規模別の上位第3位までの項目に網掛け。

5. 平成30年度に取り組む予定

業績への影響に備えて、平成30年度に取り組む予定については、「営業力強化」が49.4%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」(38.5%)、「商品・サービスの開発」(31.7%)となった。

業種別にみると、サービス業を除くすべての業種で「営業力強化」の割合が最も高く、製造業と卸売業では「人材の確保・育成」が第2位となった。一方、サービス業では、「人材の確保・育成」が49.6%で第1位となった。

規模別にみると、大規模を除くすべての規模で「営業力強化」の割合が最も高く、中小規模、中規模では、次いで「人材の確保・育成」が第2位となった。また、小規模では「人件費以外の経費削減」が31.4%と第2位になっている。一方、大規模では「人材の確保・育成」の割合が最も高く、61.0%と6割を超えた。

図表5 平成30年度に取り組む予定

		(%)											n	
		営業力強化	商品・サービスの開発	新事業展開	財務体質強化	人件費削減	人件費以外の経費削減	人材の確保・育成	職場環境の改善	仕入先の見直し	組織・人員の見直し	海外進出	その他	n
全体		49.4	31.7	15.3	23.9	9.1	23.7	38.5	14.0	12.0	11.5	2.5	3.5	1,023
業種別	製造業	46.3	33.8	14.2	23.1	7.1	22.8	41.3	22.8	12.1	10.0	3.6	2.8	281
	卸売業	60.6	33.3	16.1	27.2	9.0	22.9	37.6	9.3	12.5	11.5	2.2	2.5	279
	小売業	43.5	38.2	13.5	22.7	14.0	28.0	22.2	8.7	17.9	6.3	2.4	4.3	207
	サービス業	45.3	22.3	17.2	22.3	7.4	21.9	49.6	13.7	6.6	17.6	2.0	4.7	256
規模別	小規模	43.2	30.9	15.6	21.1	7.8	31.4	20.1	11.1	16.8	8.0	3.0	4.8	398
	中小規模	54.1	34.9	13.4	24.4	12.0	23.4	40.7	19.1	10.5	8.1	2.4	2.9	209
	中規模	52.7	28.9	14.1	25.8	10.9	18.8	52.3	14.1	10.2	16.0	1.6	3.5	256
	大規模	54.5	33.8	18.8	27.9	5.8	12.3	61.0	14.3	5.2	18.2	3.2	0.6	154

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。複数回答(3つ以内)。全体、業種別・規模別の上位第3位までの項目に網掛け。